

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
1 - 4 - 4	交通事故や犯罪から市民を守る
重点施策ID	重点施策名
1 - 4 - 4 - 1	交通事故危険箇所などの環境改善

2. 事業名等	
事業名	交通安全対策事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市、交通安全協会
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 18 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	豊後大野市交通安全計画
事業ID	

3. 事業の内容等							
事業の背景	<p>近年、高齢者の事故や飲酒運転等交通ルール違反が増加している。 本事業は、県からの交付金事業である。</p>						
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <td>交通安全対策特別交付金</td> </tr> <tr> <th>補助率</th> <td>国 県 その他 1/ 1/ 10/10</td> </tr> <tr> <th>起債の種類</th> <td>① ② ③</td> </tr> </table>	名称	交通安全対策特別交付金	補助率	国 県 その他 1/ 1/ 10/10	起債の種類	① ② ③
名称	交通安全対策特別交付金						
補助率	国 県 その他 1/ 1/ 10/10						
起債の種類	① ② ③						

事業の目的及び対象	事業概要
【目的】 交通事故から市民を守るため。	意識啓発活動、交通安全施設の整備 ・カーブミラー、区画線、街灯等の設置 ・街頭指導
【対象】 市民	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容
	E 維持

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～	
予 算	国庫支出金					1,560		
	県支出金							
	地方債							
	その他		8,000	7,950	7,500	7,000	7,500	7,500
	一般財源					640		
計	0	8,000	7,950	7,500	9,200	7,500	7,500	
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		7,458	7,357	7,419			
	一般財源							
計	0	7,458	7,357	7,419				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】 カーブミラー70件 区画線11カ所 街灯29基 車線分離標等20件	【実績】 カーブミラー82件 区画線1,831.5m 街灯37基 その他車止め、看板設置	【実績】 カーブミラー70件 区画線1,807m 街灯62基 その他車止め、看板設置	交通事故はドライバーのモラルによるところが大きく、中でも飲酒事故等の根絶が課題となっている。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	交通安全施設の設置数						
効率指標	-						
成果指標	豊後大野市内交通事故発生件数（人身・物損事故総数）						
単 位	件						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別		件数	件数	件数	件数	件数	
目標値			848	737	770		対前年未済
実績値		848	738	771			
達成率			115%	96%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	総務部
	課室名	総務課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民を交通事故から守ることは必要であるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	交通安全施設の設置は市が実施主体であるため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	交付金事業であり、公共性の観点から現状の手段が適当であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	事故発生件数が増加したものの5%のアップで、一昨年に比べては10%減少しているため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	21年度は、国の臨時交付金により予算がアップしたので、例年に比べかなりの成果が図られるが、自治区からの要望がまだまだ多い。本来、交通安全対策特別交付金による事業であり、20年度並みの予算は必要である。一般財源の持ち出しはない。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	現状の体制により対応が可能である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	市民を交通事故から守るために、現状維持が望ましいため。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
今後も、交通安全対策特別交付金を活用し、交通事故危険箇所の環境改善を進めるとともに、交通マナーアップを行い、交通事故から市民を守る環境づくりを行う。					
部長	課長	班長	担当者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	